

「個人情報の保護に関する法律に基づく処分に係る審査基準」新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(開示決定等の審査基準)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 個人情報保護法第8条2項の規定に基づく開示しない旨の決定は、次の各号のいずれかに該当する場合に行う。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 開示請求に係る保有個人情報を金融庁において保有していない場合又は開示請求の対象が個人情報保護法第124条第2項に該当する場合若しくは同法第60条第1項に規定する保有個人情報に該当しない場合</p> <p>四 開示請求の対象が個人情報保護法第124条第1項に該当する場合又は同法以外の法律における適用除外規定により開示請求の対象外のもの(訴訟に関する書類等)である場合</p> <p>五 開示請求書に個人情報保護法第77条第1項各号に規定する事項の記載の不備がある場合若しくは同条第2項に規定する開示請求に係る保有個人情報の本人であること(未成年若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人(以下「代理人」と総称する。))による開示請求にあっては、当該開示請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること)を示す書類に不備がある場合又は開示請求手数料が納付されていない場合。ただし、当該不備を補正できると認められる場合は、原則として、開示請求者に補正を求めるものとする。</p> <p>六 (略)</p> <p>3・4 (略)</p>	<p>(開示決定等の審査基準)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 個人情報保護法第8条2項の規定に基づく開示しない旨の決定は、次の各号のいずれかに該当する場合に行う。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 開示請求に係る保有個人情報を金融庁において保有していない場合又は開示請求の対象が個人情報保護法第122条第2項に該当する場合若しくは同法第60条第1項に規定する保有個人情報に該当しない場合</p> <p>四 開示請求の対象が個人情報保護法第122条第1項に該当する場合又は同法以外の法律における適用除外規定により開示請求の対象外のもの(訴訟に関する書類等)である場合</p> <p>五 開示請求書に個人情報保護法第77条第1項各号に規定する事項の記載の不備がある場合若しくは同条第2項に規定する開示請求に係る保有個人情報の本人(未成年若しくは成年被後見人にあつては本人の法定代理人又は本人の委任による代理人(以下「代理人」と総称する。))であることを示す書類に不備がある場合又は開示請求手数料が納付されていない場合。ただし、当該不備を補正できると認められる場合は、原則として、開示請求者に補正を求めるものとする。</p> <p>六 (略)</p> <p>3・4 (略)</p>
<p>(部分開示に関する判断基準)</p> <p>第5条 開示請求に係る保有個人情報について、個人情報保護法第79条に基づき部分開示をすべき場合に該当するかどうかの判断は、次の各号の基準により行う。</p> <p>一 「開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合」とは、開示請求について審査した結果、開示請求に係る個人情報に、不開示情報に該当する情報が含まれている場合をいう。</p> <p>個人情報保護法第78条第1項では、保有個人情報に全く不開示情報が含まれていない場合の開示義務が定められているが、同法第79第1項の規定により、開示</p>	<p>(部分開示に関する判断基準)</p> <p>第5条 開示請求に係る保有個人情報について、個人情報保護法第79条に基づき部分開示をすべき場合に該当するかどうかの判断は、次の各号の基準により行う。</p> <p>一 「開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合」とは、開示請求について審査した結果、開示請求に係る個人情報に、不開示情報に該当する情報が含まれている場合をいう。</p> <p>個人情報保護法第78条では、保有個人情報に全く不開示情報が含まれていない場合の開示義務が定められているが、同法第79第1項の規定により、開示請求に</p>

改 正 案	現 行
<p>請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合に、部分的に開示できるか否かの判断を行わなければならない。</p> <p>二・三 (略)</p> <p>四 開示請求者以外の特定の個人を識別することができる情報又は個人識別符号が含まれる情報が記録されている場合について (個人情報保護法第79条第2項)</p> <p>イ 開示請求者以外の特定の個人を識別することができる情報又は個人識別符号が含まれる情報について、氏名、生年月日その他の特定の個人を識別することができることとなる記述等及び個人識別符号の部分を除くことにより、残りの部分を開示しても開示請求者以外の個人の権利利益の保護の観点から支障が生じないと認められるときは、当該残りの部分については、<u>個人情報保護法第78条第1項第2号</u>に規定する不開示情報には該当しないものとして取り扱う。したがって、当該部分は、他の不開示情報の規定に該当しない限り、同法第79条第1項の規定により開示することになる。</p> <p>ただし、同項の規定を適用するに当たっては、容易に区分して除くことができるかどうか要件となるので、個人を識別させる要素とそれ以外の部分とを容易に区分して除くことができない場合は、当該個人に関する情報は全体として不開示とする。</p> <p>ロ (略)</p> <p>(訂正決定等の審査基準)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2 個人情報保護法第93条第2項の規定に基づく訂正しない旨の決定は、次の各号のいずれかに該当する場合に行う。</p> <p>一 保有個人情報の訂正に関して<u>個人情報保護法以外の法令</u>の規定により特別の手続が定められている場合</p> <p>二～七 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>(利用停止決定等の審査基準)</p> <p>第8条 個人情報保護法第101条第1項の規定に基づく利用停止をする旨の決定は、請求に係る保有個人情報が次の各号のいずれかに該当し、当該請求に理由があると認める場合に行う。</p>	<p>係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合に、部分的に開示できるか否かの判断を行わなければならない。</p> <p>二・三 (略)</p> <p>四 開示請求者以外の特定の個人を識別することができる情報が記録されている場合について (個人情報保護法第79条第2項)</p> <p>イ 開示請求者以外の特定の個人を識別することができる情報について、氏名、生年月日その他の特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、残りの部分を開示しても開示請求者以外の個人の権利利益の保護の観点から支障が生じないと認められるときは、当該残りの部分については、<u>個人情報保護法第78条第2号</u>に規定する不開示情報には該当しないものとして取り扱う。したがって、当該部分は、他の不開示情報の規定に該当しない限り、同法第79条第1項の規定により開示することになる。</p> <p>ただし、同項の規定を適用するに当たっては、容易に区分して除くことができるかどうか要件となるので、個人を識別させる要素とそれ以外の部分とを容易に区分して除くことができない場合は、当該個人に関する情報は全体として不開示とする。</p> <p>ロ (略)</p> <p>(訂正決定等の審査基準)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2 個人情報保護法第93条第2項の規定に基づく訂正しない旨の決定は、次の各号のいずれかに該当する場合に行う。</p> <p>一 保有個人情報の訂正に関して<u>法以外の法律又は当該法律に基づく命令</u>の規定により特別の手続が定められている場合</p> <p>二～七 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>(利用停止決定等の審査基準)</p> <p>第8条 個人情報保護法第101条第1項の規定に基づく利用停止をする旨の決定は、請求に係る保有個人情報が次の各号のいずれかに該当し、当該請求に理由があると認める場合に行う。</p>

改 正 案	現 行
<p>一 個人情報保護法第6 1条第2項の規定に違反して保有されている場合 <u>「個人情報保護法第6 1条第2項の規定に違反して保有されている場合」とは、いったん特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を保有している場合をいう。また、個人情報保護法第6 1条第3項に違反して、当初の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて利用目的の変更を行っている場合も含まれる。</u></p>	(新設)
<p>二 個人情報保護法第6 3条の規定に違反して取り扱われている場合 <u>「個人情報保護法第6 3条の規定に違反して取り扱われている場合」とは、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により利用されている場合等をいう。</u> <u>「違法又は不当な行為」とは、法その他の法令に違反する行為及び直ちに違法とはいえないものの、法その他の法令の制度趣旨又は公序良俗に反する等、社会通念上適正とは認められない行為をいう。</u> <u>「おそれ」の有無は、行政機関の長等による個人情報の利用が、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発することについて、社会通念上蓋然性が認められるか否かにより判断される。この判断に当たっては、個人情報の利用方法等の客観的な事情に加えて、個人情報の利用時点における行政機関等の認識及び予見可能性も踏まえる必要がある。</u> <u>違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用する具体例としては、正当な理由なく本人に対する違法な差別的取扱いを行うために個人情報を利用する場合等が考えられる。</u></p>	(新設)
<p>三 個人情報保護法第6 4条の規定に違反して取得された場合 <u>「個人情報保護法第6 4条の規定に違反して取得された場合」とは、偽りその他不正の手段により取得した場合をいう。</u> <u>なお、不正の手段により個人情報を取得する具体例としては、行政サービスの見返りとして本来は提供する必要のない個人情報を提供するよう強要し、これを取得する場合等が考えられる。</u></p>	(新設)
<p>四 個人情報保護法第6 9条第1項及び第2項の規定に違反して利用されている場合 <u>「個人情報保護法第6 9条第1項及び第2項の規定に違反して利用されている場合」とは、法が許容する限度を超えて利用目的以外の目的で保有個人情報を利用している場合をいう。</u></p>	(新設)

改 正 案	現 行
<p>五 保有個人情報が個人情報保護法第69条第1項及び第2項の規定に違反して提供されている場合</p> <p>「個人情報保護法第69条第1項及び第2項の規定に違反して提供されている場合」とは、個人情報保護法が許容する限度を超えて利用目的以外の目的で保有個人情報を提供している場合をいう。</p>	<p>(新設)</p>
<p>六 個人情報保護法第71条第1項の規定に違反して提供されている場合</p> <p>「個人情報保護法第71条第1項の規定に違反して提供されている場合」とは、同条の規定に違反して、外国（本邦の域外にある国又は地域をいう。）にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供されている場合をいう。</p> <p>なお、利用停止は、利用停止請求に係る保有個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で行うものとし、例えば、当該保有個人情報について、そのすべての利用が違反していればすべての利用停止を、一部の利用が違反していれば一部の利用停止を行うものとする。</p> <p>また、例えば、利用目的外の利用を理由として、本人から保有個人情報の消去を求められた場合には、個人情報の適正な取扱いを確保する観点から、当該利用目的外の利用を停止すれば足り、当該保有個人情報を消去するまでの必要はない。</p>	<p>(新設)</p> <p>なお、利用停止は、利用停止請求に係る保有個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で行うものとし、例えば、当該保有個人情報について、そのすべての利用が違反していればすべての利用停止を、一部の利用が違反していれば一部の利用停止を行うものとする。</p> <p>また、例えば、利用目的外の利用を理由として、本人から保有個人情報の消去を求められた場合には、個人情報の適正な取扱いを確保する観点から、当該利用目的外の利用を停止すれば足り、当該保有個人情報を消去するまでの必要はない。</p>
<p>(削る)</p>	<p>一 適法に取得されたものでない場合</p> <p>「適法に取得されたものでない場合」とは、暴行、脅迫等の手段により取得した場合、個人情報の取得について定めた個別法規に違反して取得した場合等をいう。</p>
<p>(削る)</p>	<p>二 個人情報保護法第61条第2項の規定に違反して保有されている場合</p> <p>「個人情報保護法第61条第2項の規定に違反して保有されている場合」とは、いったん特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を保有している場合をいう。また、同条第3項に違反して、当初の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて利用目的の変更を行っている場合も含まれる。</p>
<p>(削る)</p>	<p>三 個人情報保護法第69条第1項及び第2項の規定に違反して利用されている場合</p> <p>「個人情報保護法第69条第1項及び第2項の規定に違反して利用されている場合」とは、法が許容する限度を超えて利用目的以外の目的で保有個人情報を利用している場合をいう。</p>
<p>(削る)</p>	<p>四 保有個人情報が個人情報保護法第69条第1項及び第2項の規定に違反して提供されている場合</p>

改 正 案	現 行
<p>2 個人情報保護法第101条第2項の規定に基づく利用停止しない旨の決定は、次の各号のいずれかに該当する場合に行う。</p> <p>一 保有個人情報の利用停止に関して<u>個人情報保護法以外の法令</u>の規定により特別の<u>手続が定められている場合</u> (削る)</p> <p>二 個人情報保護法第98条第1項各号に規定する保有個人情報に係る利用停止請求でない場合</p> <p>三 保有個人情報の開示を受けた日から90日以内に行われた利用停止請求でない場合</p> <p>四 利用停止請求書に個人情報保護法第99条第1項各号に規定する事項の記載の不備がある場合又は同条第2項に規定する利用停止請求に係る保有個人情報の本人であること (同法第98条第2項の規定による利用停止請求にあっては、利用停止請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること。)を示す書類に不備がある場合。ただし、当該不備を補正することができる<u>と認められる場合は、原則として、</u>利用停止請求者に補正を求めるものとする。</p> <p>五 利用停止請求に理由があると認められない場合</p> <p>六 利用停止することにより当該保有個人情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められる場合</p> <p>附 則</p> <p>1 この訓令は、平成17年4月1日から施行する。</p> <p>2 <u>個人情報の保護に関する法律第126条及び個人情報の保護に関する法律施行令第32条第1項の規定に基づき、金融庁の保有する個人情報の保護に係る権限又は事務の一部について委任した件 (令和4年金融庁告示第17号) に基づき、金融庁長官から権限又は事務の一部の委任を受けた証券取引等監視委員会事務局長及び公認会計士・監査審査会事務局長は、個人情報保護法に基づく処分をするために必要とされる基準をこの訓令に準じて定めることとする。</u></p>	<p><u>「個人情報保護法第69条第1項及び第2項の規定に違反して提供されている場合」とは、法が許容する限度を超えて利用目的以外の目的で保有個人情報を提供している場合をいう。</u></p> <p>2 個人情報保護法第101条第2項の規定に基づく利用停止しない旨の決定は、次の各号のいずれかに該当する場合に行う。</p> <p>一 保有個人情報の利用停止に関して<u>法以外の法律又は当該法律に基づく命令</u>の規定により特別の手続が定められている場合</p> <p>二 <u>個人情報保護法第90条第1項各号に規定する保有個人情報に係る利用停止請求でない場合</u></p> <p>三 個人情報保護法第98条第1項各号に規定する保有個人情報に係る利用停止請求でない場合</p> <p>四 保有個人情報の開示を受けた日から90日以内に行われた利用停止請求でない場合</p> <p>五 利用停止請求書に個人情報保護法第99条第1項各号に規定する事項の記載の不備がある場合又は同条第2項に規定する利用停止請求に係る保有個人情報の本人であること (同法第98条第2項の規定による利用停止請求にあっては、利用停止請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること。)を示す書類に不備がある場合。ただし、当該不備を補正することができる<u>と認められる場合は、原則として、</u>利用停止請求者に補正を求めるものとする。</p> <p>六 利用停止請求に理由があると認められない場合</p> <p>七 利用停止することにより当該保有個人情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められる場合</p> <p>附 則</p> <p>1 この訓令は、平成17年4月1日から施行する。</p> <p>2 <u>個人情報の保護に関する法律第124条及び個人情報の保護に関する法律施行令第30条第1項の規定に基づき、金融庁の保有する個人情報の保護に係る権限又は事務の一部について委任した件 (令和4年金融庁告示第17号) に基づき、金融庁長官から権限又は事務の一部の委任を受けた証券取引等監視委員会事務局長及び公認会計士・監査審査会事務局長は、個人情報保護法に基づく処分をするために必要とされる基準をこの訓令に準じて定めることとする。</u></p>

改 正 案	現 行
<p>3 この訓令は、情報公開・個人情報保護審査会の答申、不服申立てに対する裁決又は決定及び訴訟の判例等について検討を加え、適宜適当な見直しを行うこととする。</p> <p>附 則</p> <p>1 この訓令は、令和4年4月1日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>1 この訓令は、令和5年4月1日から施行する。</p> <p>別添 保有個人情報の不開示情報該当性に関する基準</p> <p>1 開示請求者に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第1項第1号</u>）についての判断基準</p> <p><u>個人情報保護法第78条第1項第1号</u>が適用される場合は、開示することが深刻な問題を引き起こす可能性がある場合であり、その運用に当たっては、具体的ケースに即して慎重に判断するものとする。</p> <p>2 開示請求者以外の個人に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第1項第2号</u>）についての判断基準</p> <p>(1) 開示請求者以外の個人に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第1項第2号本文</u>）について</p> <p>ア 「個人に関する情報」には、生存する個人に関する情報のほか、死亡した個人に関する情報も含まれる。ただし、事業を営む個人の当該事業に関する情報は、<u>個人情報保護法第78条第1項第3号</u>の規定により判断する。</p> <p>イ 「その他の記述等」とは、<u>文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人情報保護法第2条第2項に規定する個人識別符号を除く。）</u>をいう。</p> <p>ウ 照合の対象となる「他の情報」には、その保有者が他の機関である場合のほか、公知の情報や、図書館等の公共施設で一般に入手可能なものなど一般人が通常入手し得る情報が含まれ、特別の調査をすれば入手し得るかもしれないよ</p>	<p>3 この訓令は、情報公開・個人情報保護審査会の答申、不服申立てに対する裁決又は決定及び訴訟の判例等について検討を加え、適宜適当な見直しを行うこととする。</p> <p>附 則</p> <p>1 この訓令は、令和4年4月1日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>1 この訓令は、令和5年4月1日から施行する。</p> <p>別添 保有個人情報の不開示情報該当性に関する基準</p> <p>1 開示請求者に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第1号</u>）についての判断基準</p> <p><u>個人情報保護法第78条第1号</u>が適用される場合は、開示することが深刻な問題を引き起こす可能性がある場合であり、その運用に当たっては、具体的ケースに即して慎重に判断するものとする。</p> <p>2 開示請求者以外の個人に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第2号</u>）についての判断基準</p> <p>(1) 開示請求者以外の個人に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第2号本文</u>）について</p> <p>ア 「個人に関する情報」には、生存する個人に関する情報のほか、死亡した個人に関する情報も含まれる。ただし、事業を営む個人の当該事業に関する情報は、<u>個人情報保護法第78条第3号</u>の規定により判断する。</p> <p>イ 「その他の記述等」とは、<u>氏名及び生年月日以外の記述又は個人別に付された番号その他の符号等をいい、映像や音声も、それによって特定の個人を識別できることができる限りにおいて含まれる。</u></p> <p>ウ 照合の対象となる「他の情報」には、その保有者が他の機関である場合のほか、公知の情報や、図書館等の公共施設で一般に入手可能なものなど一般人が通常入手し得る情報が含まれ、特別の調査をすれば入手し得るかもしれないよ</p>

改 正 案	現 行
<p>うな情報については、通例は「他の情報」に含まれない。しかし、事案によっては、個人の権利利益を保護する観点からは、個人情報の取扱いに当たって、より慎重な判断が求められる場合があり、当該個人を識別するために実施可能と考えられる手段について、その手段を実施するものと考えられる人物が誰であるか等をも視野に入れつつ、合理的な範囲で判断する。</p> <p>エ 「開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの」とは、匿名の作文、無記名の個人の著作物等、個人の人格と密接に関連したり、開示すれば財産権その他の個人の正当な利益を害するおそれがあると認められるものをいう。</p> <p>(2) 法令の規定により開示請求者が知ることができる情報等（<u>個人情報保護法第78条第1項第2号イ</u>）について</p> <p>ア 「法令の規定」には、何人に対しても等しく当該情報を開示すること又は公にすることを定めている規定のほか、特定の範囲の者に限り当該情報を開示することを定めている規定が含まれる。</p> <p>イ 「慣行として」とは、慣習法としての法規範的な根拠を要するものではなく、事実上の慣習として知ることができ、又は知ることが予定されていることで足りる。ただし、当該保有個人情報と同種の情報について、本人が知ることができた事例があったとしても、それが個別的な事例にとどまる限り、「慣行として」には当たらない。</p> <p>ウ 「知ることが予定されている」とは、実際には知らされていないが、将来的に知られることが予定されている場合をいう。なお、「予定」とは将来知られることが具体的に決定していることは要しないが、当該情報の性質、利用目的等に照らして通例知らされるべきものと考えられることをいう。</p> <p>(3) 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報（<u>個人情報保護法第78条第1項第2号ロ</u>）について</p> <p>開示請求者以外の個人に関する情報について、不開示にすることにより保護される開示請求者以外の個人の権利利益よりも、開示請求者を含む人の生命、健康等の利益を保護することの必要性が上回ると認められる場合には、当該情報は開示する。現実には、人の生命、健康等に被害が発生している場合に限らず、将来これらが侵害される蓋然性が高い場合も含まれる。</p> <p>この比較衡量に当たっては、個人の権利利益には様々なものがあり、また、人の生命、健康、生活又は財産の保護にも、保護すべき権利利益の程度に差がある</p>	<p>うな情報については、通例は「他の情報」に含まれない。しかし、事案によっては、個人の権利利益を保護する観点からは、個人情報の取扱いに当たって、より慎重な判断が求められる場合があり、当該個人を識別するために実施可能と考えられる手段について、その手段を実施するものと考えられる人物が誰であるか等をも視野に入れつつ、合理的な範囲で判断する。</p> <p>エ 「開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの」とは、匿名の作文、無記名の個人の著作物等、個人の人格と密接に関連したり、開示すれば財産権その他の個人の正当な利益を害するおそれがあると認められるものをいう。</p> <p>(2) 法令の規定により開示請求者が知ることができる情報等（<u>個人情報保護法第78条第2号イ</u>）について</p> <p>ア 「法令の規定」には、何人に対しても等しく当該情報を開示すること又は公にすることを定めている規定のほか、特定の範囲の者に限り当該情報を開示することを定めている規定が含まれる。</p> <p>イ 「慣行として」とは、慣習法としての法規範的な根拠を要するものではなく、事実上の慣習として知ることができ、又は知ることが予定されていることで足りる。ただし、当該保有個人情報と同種の情報について、本人が知ることができた事例があったとしても、それが個別的な事例にとどまる限り、「慣行として」には当たらない。</p> <p>ウ 「知ることが予定されている」とは、実際には知らされていないが、将来的に知られることが予定されている場合をいう。なお、「予定」とは将来知られることが具体的に決定していることは要しないが、当該情報の性質、利用目的等に照らして通例知らされるべきものと考えられることをいう。</p> <p>(3) 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報（<u>個人情報保護法第78条第2号ロ</u>）について</p> <p>開示請求者以外の個人に関する情報について、不開示にすることにより保護される開示請求者以外の個人の権利利益よりも、開示請求者を含む人の生命、健康等の利益を保護することの必要性が上回ると認められる場合には、当該情報は開示する。現実には、人の生命、健康等に被害が発生している場合に限らず、将来これらが侵害される蓋然性が高い場合も含まれる。</p> <p>この比較衡量に当たっては、個人の権利利益には様々なものがあり、また、人の生命、健康、生活又は財産の保護にも、保護すべき権利利益の程度に差がある</p>

改 正 案	現 行
<p>ことから、個別の事案に応じた慎重な検討を行うものとする。</p> <p>(4) 公務員等の職務の遂行に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第1項第2号ハ</u>）について</p> <p>ア 「職務の遂行に係る情報」とは、公務員等が行政機関その他の国の機関、独立行政法人、地方公共団体又は地方独立行政法人の一員として、その担任する職務を遂行する場合における当該活動についての情報を意味する。例えば、苦情相談に対する担当職員の応答内容に関する情報などがこれに含まれる。</p> <p>イ 公務員等の職務遂行に係る情報に含まれる当該公務員等の氏名については、開示した場合、公務員等の私生活等に影響を及ぼすおそれがあり得ることから、私人の場合と同様に個人情報として保護に値すると位置付けた上で、<u>個人情報保護法第78条第1項第2号イ</u>に該当する場合には開示する。</p> <p>例えば、人事異動の官報への掲載その他行政機関等により職名と氏名とを公表する慣行がある場合、行政機関等により作成され、又は行政機関等が公にする意思をもって（あるいは公にされることを前提に）提供した情報を基に作成され、現に一般に販売されている職員録に職と氏名とが掲載されている場合等は、「慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている」場合に該当する。</p> <p>3 法人その他の団体に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第1項第3号</u>）についての判断基準</p> <p>(1) 法人その他の団体に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第1項第3号本文</u>）について</p> <p>ア 「法人その他の団体」（以下「法人等」という。）には、株式会社等の<u>会社法上の会社</u>、財団法人、社団法人、学校法人、宗教法人等の民間の法人のほか、政治団体、外国法人や権利能力なき社団等も含まれる。ただし、国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人は、<u>個人情報保護法第78条第1項第3号</u>の対象から除外されており、その事務又は事業に係る情報は、<u>同項第7号</u>の規定に基づき判断する。</p> <p>イ 「法人その他の団体に関する情報」とは、法人等の組織及び事業に関する情報のほか、法人等の権利利益に関する情報等法人等と関連性を有する情報を意味する。なお、法人等の構成員に関する情報は、法人等に関する情報であると同時に、構成員各個人に関する情報でもあり、<u>個人情報保護法第78条第1項第2号</u>の不開示情報に当たるかどうか検討する必要がある。</p>	<p>ことから、個別の事案に応じた慎重な検討を行うものとする。</p> <p>(4) 公務員等の職務の遂行に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第2号ハ</u>）について</p> <p>ア 「職務の遂行に係る情報」とは、公務員等が行政機関その他の国の機関、独立行政法人、地方公共団体又は地方独立行政法人の一員として、その担任する職務を遂行する場合における当該活動についての情報を意味する。例えば、苦情相談に対する担当職員の応答内容に関する情報などがこれに含まれる。</p> <p>イ 公務員等の職務遂行に係る情報に含まれる当該公務員等の氏名については、開示した場合、公務員等の私生活等に影響を及ぼすおそれがあり得ることから、私人の場合と同様に個人情報として保護に値すると位置付けた上で、<u>個人情報保護法第78条第2号イ</u>に該当する場合には開示する。</p> <p>例えば、人事異動の官報への掲載その他行政機関等により職名と氏名とを公表する慣行がある場合、行政機関等により作成され、又は行政機関等が公にする意思をもって（あるいは公にされることを前提に）提供した情報を基に作成され、現に一般に販売されている職員録に職と氏名とが掲載されている場合等は、「慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている」場合に該当する。</p> <p>3 法人その他の団体に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第3号</u>）についての判断基準</p> <p>(1) 法人その他の団体に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第3号本文</u>）について</p> <p>ア 「法人その他の団体」（以下「法人等」という。）には、株式会社等の<u>商法上の会社</u>、財団法人、社団法人、学校法人、宗教法人等の民間の法人のほか、政治団体、外国法人や権利能力なき社団等も含まれる。ただし、国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人は、<u>個人情報保護法第78条第3号</u>の対象から除外されており、その事務又は事業に係る情報は、<u>同条第7号</u>の規定に基づき判断する。</p> <p>イ 「法人その他の団体に関する情報」とは、法人等の組織及び事業に関する情報のほか、法人等の権利利益に関する情報等法人等と関連性を有する情報を意味する。なお、法人等の構成員に関する情報は、法人等に関する情報であると同時に、構成員各個人に関する情報でもあり、<u>個人情報保護法第78条第2号</u>の不開示情報に当たるかどうか検討する必要がある。</p>

改 正 案	現 行
<p>ウ 「事業を営む個人の当該事業に関する情報」は、事業に関する情報であるので、法人等に関する情報と同様の要件により、事業を営む上での正当な利益等について不開示情報該当性を判断する。</p> <p>(2) 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報（<u>個人情報保護法第78条第1項第3号ただし書</u>）について 当該情報を不開示にすることによって保護される法人等又は事業を営む個人の権利利益と、これを開示することにより保護される人の生命、健康等の利益とを比較衡量し、後者の利益を保護することの必要性が上回ると認められる場合は、当該情報は<u>個人情報保護法第78条第1項第3号</u>の不開示情報に該当しない。現実に人の生命、健康等に被害が発生している場合に限らず、将来これらが侵害される蓋然性が高い場合も含まれる。</p> <p>なお、法人等又は事業を営む個人の事業活動と人の生命、健康等に対する危害等との明確な因果関係が確認されなくても、現実に人の生命、健康等に対する被害等の発生が予想される場合もあり得ることに留意する。</p> <p>(3) 当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれ（<u>個人情報保護法第78条第1項第3号イ</u>）について ア 「権利」とは、信教の自由、集会・結社の自由、学問の自由、財産権等法的保護に値する権利一切をいい、「競争上の地位」とは、法人等又は事業を営む個人の公正な競争関係における地位をいう。また、「その他正当な利益」には、ノウハウ、信用等法人等又は事業を営む個人の運営上の地位が広く含まれる。 イ 「害するおそれ」があるかどうかの判断に当たっては、法人等又は事業を営む個人には様々な種類及び性格のものがあり、その権利利益にも様々なものがあるので、法人等又は事業を営む個人の性格、権利利益の内容及び性質等に応じ、当該法人等又は事業を営む個人の権利の保護の必要性、当該法人等又は事業を営む個人と行政との関係等を十分考慮して適切に判断するものとする。</p> <p>なお、この「おそれ」の判断に当たっては、単なる可能性ではなく、法的保護に値する蓋然性が求められる。</p> <p>(4) 任意に提供された情報（<u>個人情報保護法第78条第1項第3号ロ</u>）について ア 法人等又は事業を営む個人から開示しないとの条件の下に任意に提供された情報については、当該条件が合理的なものと認められる限り、不開示情報とする。 イ 「行政機関等の要請を受けて、開示しないとの条件で任意に提供された情報」</p>	<p>ウ 「事業を営む個人の当該事業に関する情報」は、事業に関する情報であるので、法人等に関する情報と同様の要件により、事業を営む上での正当な利益等について不開示情報該当性を判断する。</p> <p>(2) 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報（<u>個人情報保護法第78条第3号ただし書</u>）について 当該情報を不開示にすることによって保護される法人等又は事業を営む個人の権利利益と、これを開示することにより保護される人の生命、健康等の利益とを比較衡量し、後者の利益を保護することの必要性が上回ると認められる場合は、当該情報は<u>個人情報保護法第78条第3号</u>の不開示情報に該当しない。現実に人の生命、健康等に被害が発生している場合に限らず、将来これらが侵害される蓋然性が高い場合も含まれる。</p> <p>なお、法人等又は事業を営む個人の事業活動と人の生命、健康等に対する危害等との明確な因果関係が確認されなくても、現実に人の生命、健康等に対する被害等の発生が予想される場合もあり得ることに留意する。</p> <p>(3) 当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれ（<u>個人情報保護法第78条第3号イ</u>）について ア 「権利」とは、信教の自由、集会・結社の自由、学問の自由、財産権等法的保護に値する権利一切をいい、「競争上の地位」とは、法人等又は事業を営む個人の公正な競争関係における地位をいう。また、「その他正当な利益」には、ノウハウ、信用等法人等又は事業を営む個人の運営上の地位が広く含まれる。 イ 「害するおそれ」があるかどうかの判断に当たっては、法人等又は事業を営む個人には様々な種類及び性格のものがあり、その権利利益にも様々なものがあるので、法人等又は事業を営む個人の性格、権利利益の内容及び性質等に応じ、当該法人等又は事業を営む個人の権利の保護の必要性、当該法人等又は事業を営む個人と行政との関係等を十分考慮して適切に判断するものとする。</p> <p>なお、この「おそれ」の判断に当たっては、単なる可能性ではなく、法的保護に値する蓋然性が求められる。</p> <p>(4) 任意に提供された情報（<u>個人情報保護法第78条第3号ロ</u>）について ア 法人等又は事業を営む個人から開示しないとの条件の下に任意に提供された情報については、当該条件が合理的なものと認められる限り、不開示情報とする。 イ 「行政機関等の要請を受けて、開示しないとの条件で任意に提供された情報」</p>

改 正 案	現 行
<p>には、行政機関等の要請を受けずに法人等又は事業を営む個人から提供された情報であっても、提供に先立ち、法人等又は事業を営む個人の側から開示しないとの条件が提示され、行政機関等が合理的理由があるとしてこれを受諾した上で提供を受けた場合には、含まれる。</p> <p>ウ 「行政機関等の要請」には、法令に基づく報告又は提出の命令は含まれないが、行政機関の長等が法令に基づく報告徴収権限を有する場合でも、当該権限を行使することなく、任意に提出を求めた場合は含まれる。</p> <p>エ 「開示しないとの条件」とは、第三者に対して当該情報を提供しないとの条件を意味する。また、特定の行政目的以外の目的には使用しないとの条件も含まれる。</p> <p>オ 「条件」については、行政機関等の側から開示しないとの条件で情報の提供を申し入れた場合も、法人等又は事業を営む個人の側から開示しないとの条件を付すことを申し出た場合も含まれるが、いずれの場合も双方の合意により成立するものである。また、条件を設ける方法としては、黙示的なものも含まれる。</p> <p>カ 「法人等又は個人における通例」とは、当該法人等又は個人の個別具体的な事情ではなく、当該法人等又は個人が属する業界における通常の見解を意味し、当該法人等又は個人において開示しないこととしていることだけでは足りない。</p> <p>キ 開示しないとの条件を付することの合理性の判断に当たっては、情報の性質に応じ、当該情報の提供当時の諸般の事情を考慮して判断するが、必要に応じ、その後の事情の変化も考慮する。開示しないとの条件が付されていても、現に当該情報が公になっていたり、同種の情報が既に開示されているなどの事情がある場合には、個人情報保護法第78条第1項第3号ロには該当しない。</p> <p>4 国の安全等に関する情報（個人情報保護法第78条第1項第4号）についての判断基準</p> <p>(1) 「国の安全」とは、国家の構成要素である国土、国民及び統治体制が害されることなく平和で平穏な状態に保たれていること、すなわち、国としての基本的な秩序が平穏に維持されている状態をいう。具体的には、直接侵略及び間接侵略に対し、独立と平和が守られていること、国民の生命が国外からの脅威等から保護されていること、国の存立基盤としての基本的な政治方式及び経済・社会秩序の安定が保たれていることなどが考えられる。</p>	<p>には、行政機関等の要請を受けずに法人等又は事業を営む個人から提供された情報であっても、提供に先立ち、法人等又は事業を営む個人の側から開示しないとの条件が提示され、行政機関等が合理的理由があるとしてこれを受諾した上で提供を受けた場合には、含まれる。</p> <p>ウ 「行政機関等の要請」には、法令に基づく報告又は提出の命令は含まれないが、行政機関の長等が法令に基づく報告徴収権限を有する場合でも、当該権限を行使することなく、任意に提出を求めた場合は含まれる。</p> <p>エ 「開示しないとの条件」とは、第三者に対して当該情報を提供しないとの条件を意味する。また、特定の行政目的以外の目的には使用しないとの条件も含まれる。</p> <p>オ 「条件」については、行政機関等の側から開示しないとの条件で情報の提供を申し入れた場合も、法人等又は事業を営む個人の側から開示しないとの条件を付すことを申し出た場合も含まれるが、いずれの場合も双方の合意により成立するものである。また、条件を設ける方法としては、黙示的なものも含まれる。</p> <p>カ 「法人等又は個人における通例」とは、当該法人等又は個人の個別具体的な事情ではなく、当該法人等又は個人が属する業界における通常の見解を意味し、当該法人等又は個人において開示しないこととしていることだけでは足りない。</p> <p>キ 開示しないとの条件を付することの合理性の判断に当たっては、情報の性質に応じ、当該情報の提供当時の諸般の事情を考慮して判断するが、必要に応じ、その後の事情の変化も考慮する。開示しないとの条件が付されていても、現に当該情報が公になっていたり、同種の情報が既に開示されているなどの事情がある場合には、個人情報保護法第78条第3号ロには該当しない。</p> <p>4 国の安全等に関する情報（個人情報保護法第78条第4号）についての判断基準</p> <p>(1) 「国の安全」とは、国家の構成要素である国土、国民及び統治体制が害されることなく平和で平穏な状態に保たれていること、すなわち、国としての基本的な秩序が平穏に維持されている状態をいう。具体的には、直接侵略及び間接侵略に対し、独立と平和が守られていること、国民の生命が国外からの脅威等から保護されていること、国の存立基盤としての基本的な政治方式及び経済・社会秩序の安定が保たれていることなどが考えられる。</p>

改 正 案	現 行
<p>「国の安全が害されるおそれ」とは、これらの国の重大な利益に対する侵害のおそれ（当該重大な利益を維持するための手段の有効性を阻害され、国の安全が害されるおそれがあると考えられる場合を含む。）をいう。</p> <p>(2) 「他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ」とは、「他国若しくは国際機関」（我が国が承認していない地域、政府機関その他これらに準ずるもの（各国の中央銀行等）、外国の地方政府又は国際会議その他国際協調の枠組みに係る組織（アジア太平洋経済協力等）の事務局等を含む。以下「他国等」という。）との間で、相互の信頼に基づき保たれている正常な関係に支障を及ぼすおそれをいう。例えば、開示することにより、他国等との取決め又は国際慣行に反することとなる、他国等の意思に一方的に反することとなる、他国等に不当に不利益を与えることとなるなど、我が国との関係に悪影響を及ぼすおそれがある情報は、<u>個人情報保護法第78条第1項第4号</u>に該当する。</p> <p>(3) 「他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれ」とは、他国等との現在進行中の又は将来予想される交渉において、我が国が望む交渉成果が得られなくなる、我が国の交渉上の地位が低下する等のおそれをいう。例えば、交渉（過去のものを含む。）に関する情報であって、開示することにより、現在進行中の又は将来予想される交渉に関して我が国が採ろうとしている立場が明らかにされ、又は具体的に推測されることになり、交渉上の不利益を被るおそれがある情報は、<u>個人情報保護法第78条第1項第4号</u>に該当する。</p> <p>5 公共の安全等に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第1項第5号</u>）についての判断基準</p> <p>(1) 「犯罪の予防」とは、犯罪の発生を未然に防止することをいう。 「犯罪の鎮圧」とは、犯罪が正に発生しようとするのを未然に防止し、又は犯罪が発生した後において、その拡大を防止し、又は終息させることをいう。 「犯罪の捜査」とは、捜査機関が犯罪があると思料するときに、公訴の提起（検察官が裁判所に対し、特定の刑事事件について審判を求める意思表示をすることを内容とする訴訟行為をいう。）等のために犯人及び証拠を発見、収集又は保全することをいう。</p> <p>(2) 「公訴の維持」とは、提起された公訴の目的を達成するため、終局判決を得るまでに検察官が行う公判廷における主張及び立証、公判準備等の活動を指す。</p> <p>(3) 「刑の執行」とは、刑法（明治40年法律第45号）第1編第2章に規定されている刑又は処分を具体的に実施することをいう。保護観察、勾留の執行、保護</p>	<p>「国の安全が害されるおそれ」とは、これらの国の重大な利益に対する侵害のおそれ（当該重大な利益を維持するための手段の有効性を阻害され、国の安全が害されるおそれがあると考えられる場合を含む。）をいう。</p> <p>(2) 「他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ」とは、「他国若しくは国際機関」（我が国が承認していない地域、政府機関その他これらに準ずるもの（各国の中央銀行等）、外国の地方政府又は国際会議その他国際協調の枠組みに係る組織（アジア太平洋経済協力等）の事務局等を含む。以下「他国等」という。）との間で、相互の信頼に基づき保たれている正常な関係に支障を及ぼすおそれをいう。例えば、開示することにより、他国等との取決め又は国際慣行に反することとなる、他国等の意思に一方的に反することとなる、他国等に不当に不利益を与えることとなるなど、我が国との関係に悪影響を及ぼすおそれがある情報は、<u>個人情報保護法第78条第4号</u>に該当する。</p> <p>(3) 「他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれ」とは、他国等との現在進行中の又は将来予想される交渉において、我が国が望む交渉成果が得られなくなる、我が国の交渉上の地位が低下する等のおそれをいう。例えば、交渉（過去のものを含む。）に関する情報であって、開示することにより、現在進行中の又は将来予想される交渉に関して我が国が採ろうとしている立場が明らかにされ、又は具体的に推測されることになり、交渉上の不利益を被るおそれがある情報は、<u>個人情報保護法第78条第4号</u>に該当する。</p> <p>5 公共の安全等に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第5号</u>）についての判断基準</p> <p>(1) 「犯罪の予防」とは、犯罪の発生を未然に防止することをいう。 「犯罪の鎮圧」とは、犯罪が正に発生しようとするのを未然に防止し、又は犯罪が発生した後において、その拡大を防止し、又は終息させることをいう。 「犯罪の捜査」とは、捜査機関が犯罪があると思料するときに、公訴の提起（検察官が裁判所に対し、特定の刑事事件について審判を求める意思表示をすることを内容とする訴訟行為をいう。）等のために犯人及び証拠を発見、収集又は保全することをいう。</p> <p>(2) 「公訴の維持」とは、提起された公訴の目的を達成するため、終局判決を得るまでに検察官が行う公判廷における主張及び立証、公判準備等の活動を指す。</p> <p>(3) 「刑の執行」とは、刑法（明治40年法律第45号）第1編第2章に規定されている刑又は処分を具体的に実施することをいう。保護観察、勾留の執行、保護</p>

改 正 案	現 行
<p>処分の執行、観護措置の執行、補導処分の執行、監置の執行、過料、訴訟費用、費用賠償及び仮納付の各裁判の執行、恩赦についても、刑の執行に密接に関連するものでもあることから、開示することによりこれら保護観察等に支障を及ぼし、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがある情報は、<u>個人情報保護法第78条第1項第5号</u>に該当する。</p> <p>(4) 「公共の安全と秩序の維持」とは、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持及び刑の執行に代表される刑事法の執行を中心としたものを意味する。刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）以外の特別法により、臨検、捜索、差押え、告発等が規定され、犯罪の予防・捜査とも関連し、刑事司法手続に準ずるものと考えられる犯則事件の調査、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反の調査等や、犯罪の予防・捜査に密接に関連する破壊的団体（無差別大量殺人行為を行った団体を含む。）の規制、暴力団員による不当な行為の防止、つきまとい等の規制、強制退去手続に関する情報であって、開示することにより、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるものは、<u>個人情報保護法第78条第1項第5号</u>に該当する。</p> <p>また、開示することにより、テロ等の人の生命、身体、財産等への不法な侵害や、特定の建造物又はシステムに対する不法な侵入・破壊を招くおそれがあるなど、犯罪を誘発し、又は犯罪の実行を容易にするおそれがある情報及び被疑者又は被告人の留置又は勾留に関する施設保安に支障を生ずるおそれのある情報も、同号に該当する。</p> <p>一方、一般に公にしても犯罪の予防、鎮圧等に支障が生じるおそれのない行政警察活動に関する情報については、<u>同項第7号</u>の規定により判断する。</p> <p>6 審議、検討等に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第1項第6号</u>）についての判断基準</p> <p>(1) 「国の機関」とは、国会、内閣、裁判所及び会計検査院並びにこれらに属する機関を指し、「内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報」とは、これらの国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人（以下「国の機関等」という。）の事務及び事業について意思決定が行われる場合に、その決定に至るまでの過程の各段階において行われている、例えば、具体的な意思決定の前段階としての政策等の選択肢に関する自由討議のようなものから、一定の責任者の段階での意思統一を図るための協議や打合せ、決裁を前提とした説明や検討、審議会等又は行政機関が開催する有識者等を交えた研究会等における</p>	<p>処分の執行、観護措置の執行、補導処分の執行、監置の執行、過料、訴訟費用、費用賠償及び仮納付の各裁判の執行、恩赦についても、刑の執行に密接に関連するものでもあることから、開示することによりこれら保護観察等に支障を及ぼし、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがある情報は、<u>個人情報保護法第78条第5号</u>に該当する。</p> <p>(4) 「公共の安全と秩序の維持」とは、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持及び刑の執行に代表される刑事法の執行を中心としたものを意味する。刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）以外の特別法により、臨検、捜索、差押え、告発等が規定され、犯罪の予防・捜査とも関連し、刑事司法手続に準ずるものと考えられる犯則事件の調査、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反の調査等や、犯罪の予防・捜査に密接に関連する破壊的団体（無差別大量殺人行為を行った団体を含む。）の規制、暴力団員による不当な行為の防止、つきまとい等の規制、強制退去手続に関する情報であって、開示することにより、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるものは、<u>個人情報保護法第78条第5号</u>に該当する。</p> <p>また、開示することにより、テロ等の人の生命、身体、財産等への不法な侵害や、特定の建造物又はシステムに対する不法な侵入・破壊を招くおそれがあるなど、犯罪を誘発し、又は犯罪の実行を容易にするおそれがある情報及び被疑者又は被告人の留置又は勾留に関する施設保安に支障を生ずるおそれのある情報も、同号に該当する。</p> <p>一方、一般に公にしても犯罪の予防、鎮圧等に支障が生じるおそれのない行政警察活動に関する情報については、<u>同条第7号</u>の規定により判断する。</p> <p>6 審議、検討等に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第6号</u>）についての判断基準</p> <p>(1) 「国の機関」とは、国会、内閣、裁判所及び会計検査院並びにこれらに属する機関を指し、「内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報」とは、これらの国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人（以下「国の機関等」という。）の事務及び事業について意思決定が行われる場合に、その決定に至るまでの過程の各段階において行われている、例えば、具体的な意思決定の前段階としての政策等の選択肢に関する自由討議のようなものから、一定の責任者の段階での意思統一を図るための協議や打合せ、決裁を前提とした説明や検討、審議会等又は行政機関が開催する有識者等を交えた研究会等における</p>

改 正 案	現 行
<p>審議や検討など、様々な審議、検討及び協議に関連して作成され、又は取得された情報を指す。</p> <p>(2) 「率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ」とは、開示することにより、外部からの圧力、干渉等の影響を受けることなどにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれをいい、適正な意思決定手続の確保を保護利益とするものである。</p> <p>(3) 「不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれ」とは、未成熟な情報や事実関係の確認が不十分な情報等を開示することにより、誤解や憶測を招き、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれをいう。適正な意思決定を行うことそのものを保護するのではなく、情報が開示されることによる国民への不当な影響が生じないようにする趣旨である。</p> <p>(4) 「特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれ」とは、尚早な時期に、あるいは事実関係の確認が不十分なままで情報を開示することにより、不正な投機を助長するなどして、特定の者に不当に利益を与え又は不利益を及ぼすおそれをいい、事務及び事業の公正な遂行を図るとともに、国民への不当な影響が生じないようにする趣旨である。</p> <p>(5) 「不当に」とは、審議、検討等途中の段階の情報を開示することの必要性を考慮してもなお、適正な意思決定の確保等への支障が看過し得ない程度のもを意味する。予想される支障が「不当」なものかどうかの判断は、当該情報の性質に照らし、開示することによる利益と不開示にすることによる利益とを比較衡量した上で判断する。</p> <p>(6) 審議、検討等に関する情報については、国の機関等としての意思決定が行われた後は、一般的には、当該意思決定そのものに影響が及ぶことはなくなることから、<u>個人情報保護法第78条第1項第6号</u>の不開示情報に該当する場合は少なくともそのと考えられる。</p> <p>ただし、当該意思決定が政策決定の一部の構成要素である場合、当該意思決定を前提として次の意思決定が行われる場合等審議、検討等の過程が重層的又は連続的な場合には、当該意思決定が行われた後であっても、政策全体の意思決定又は次の意思決定に関して同号に該当するかどうか判断する必要がある。</p> <p>また、意思決定が行われた後であっても、審議、検討等に関する情報が開示されることにより、国民の間に混乱を生じさせるおそれがある場合、将来予定されている同種の審議、検討等に係る意思決定に不当な影響を与えるおそれがある場</p>	<p>審議や検討など、様々な審議、検討及び協議に関連して作成され、又は取得された情報を指す。</p> <p>(2) 「率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ」とは、開示することにより、外部からの圧力、干渉等の影響を受けることなどにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれをいい、適正な意思決定手続の確保を保護利益とするものである。</p> <p>(3) 「不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれ」とは、未成熟な情報や事実関係の確認が不十分な情報等を開示することにより、誤解や憶測を招き、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれをいう。適正な意思決定を行うことそのものを保護するのではなく、情報が開示されることによる国民への不当な影響が生じないようにする趣旨である。</p> <p>(4) 「特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれ」とは、尚早な時期に、あるいは事実関係の確認が不十分なままで情報を開示することにより、不正な投機を助長するなどして、特定の者に不当に利益を与え又は不利益を及ぼすおそれをいい、事務及び事業の公正な遂行を図るとともに、国民への不当な影響が生じないようにする趣旨である。</p> <p>(5) 「不当に」とは、審議、検討等途中の段階の情報を開示することの必要性を考慮してもなお、適正な意思決定の確保等への支障が看過し得ない程度のもを意味する。予想される支障が「不当」なものかどうかの判断は、当該情報の性質に照らし、開示することによる利益と不開示にすることによる利益とを比較衡量した上で判断する。</p> <p>(6) 審議、検討等に関する情報については、国の機関等としての意思決定が行われた後は、一般的には、当該意思決定そのものに影響が及ぶことはなくなることから、<u>個人情報保護法第78条第6号</u>の不開示情報に該当する場合は少なくともそのと考えられる。</p> <p>ただし、当該意思決定が政策決定の一部の構成要素である場合、当該意思決定を前提として次の意思決定が行われる場合等審議、検討等の過程が重層的又は連続的な場合には、当該意思決定が行われた後であっても、政策全体の意思決定又は次の意思決定に関して同号に該当するかどうか判断する必要がある。</p> <p>また、意思決定が行われた後であっても、審議、検討等に関する情報が開示されることにより、国民の間に混乱を生じさせるおそれがある場合、将来予定されている同種の審議、検討等に係る意思決定に不当な影響を与えるおそれがある場</p>

改 正 案	現 行
<p>合は、同号に該当する。</p> <p>7 事務又は事業に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第1項第7号</u>）についての判断基準</p> <p>(1) 「次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」（<u>個人情報保護法第78条第1項第7号本文</u>）</p> <p>ア 「当該事務又は事業の性質上」とは、当該事務又は事業の本質的な性格、具体的には、当該事務又は事業の目的、その目的達成のための手法等に照らして、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるかどうかを判断するとの趣旨である。</p> <p>イ 「適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」とは、恣意的判断を許容する趣旨ではなく、各規定の要件の該当性は客観的に判断される必要があり、また、事務又は事業の根拠となる規定・趣旨に照らし、個人の権利利益を保護する観点からの開示の必要性等の種々の利益を衡量した上での「適正な遂行」といえるものであることが求められる。</p> <p>ウ 「支障」の程度は名目的なものでは足りず実質的なものが要求され、「おそれ」の程度も単なる可能性ではなく、法的保護に値する蓋然性があると認められるかどうかにより判断する。</p> <p>(2) 「監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ」（<u>個人情報保護法第78条第1項第7号ハ</u>）</p> <p>ア 「監査」（主として監察的見地から、事務又は事業の執行又は財産の状況の正否を調べること。）、「検査」（法令の執行確保、会計経理の適正確保、物資の規格、等級の証明等のために帳簿書類その他の物件等を調べること。）、「取締り」（行政上の目的による一定の行為の禁止又は制限について適法又は適正な状態を確保すること。）、「試験」（人の知識、能力等又は物の性能等を試すこと。）及び「租税の賦課若しくは徴収」（国又は地方公共団体が、公租公課を特定の人に割り当てて負担させること又は租税その他の収入金を取ること。）に係る事務は、いずれも事実を正確に把握し、その事実に基づいて評価又は判断を加えて、一定の決定を伴うことがあるものである。</p>	<p>合は、同号に該当する。</p> <p>7 事務又は事業に関する情報（<u>個人情報保護法第78条第7号</u>）についての判断基準</p> <p>(1) 「次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」（<u>個人情報保護法第78条第7号本文</u>）</p> <p>ア 「当該事務又は事業の性質上」とは、当該事務又は事業の本質的な性格、具体的には、当該事務又は事業の目的、その目的達成のための手法等に照らして、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるかどうかを判断するとの趣旨である。</p> <p>イ 「適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」とは、恣意的判断を許容する趣旨ではなく、各規定の要件の該当性は客観的に判断される必要があり、また、事務又は事業の根拠となる規定・趣旨に照らし、個人の権利利益を保護する観点からの開示の必要性等の種々の利益を衡量した上での「適正な遂行」といえるものであることが求められる。</p> <p>ウ 「支障」の程度は名目的なものでは足りず実質的なものが要求され、「おそれ」の程度も単なる可能性ではなく、法的保護に値する蓋然性があると認められるかどうかにより判断する。</p> <p>(2) 「監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ」（<u>個人情報保護法第78条第7号ハ</u>）</p> <p>ア 「監査」（主として監察的見地から、事務又は事業の執行又は財産の状況の正否を調べること。）、「検査」（法令の執行確保、会計経理の適正確保、物資の規格、等級の証明等のために帳簿書類その他の物件等を調べること。）、「取締り」（行政上の目的による一定の行為の禁止又は制限について適法又は適正な状態を確保すること。）、「試験」（人の知識、能力等又は物の性能等を試すこと。）及び「租税の賦課若しくは徴収」（国又は地方公共団体が、公租公課を特定の人に割り当てて負担させること又は租税その他の収入金を取ること。）に係る事務は、いずれも事実を正確に把握し、その事実に基づいて評価又は判断を加えて、一定の決定を伴うことがあるものである。</p>

改 正 案	現 行
<p>イ これらの事務に関する情報の中には、例えば、監査等の対象、実施時期、調査事項等の詳細な情報、試験問題等のように、事前に開示すると、適正かつ公正な評価又は判断の前提となる事実の把握が困難となったり、行政客体における法令違反行為又は法令違反に至らないまでも妥当性を欠く行為を助長したり、巧妙に行うことにより隠蔽をするなどのおそれがあるものがあり、このような情報は不開示とする。また、事後であっても、例えば、監査内容等の詳細についてこれを開示すると今後の法規制を免れる方法を示唆することになるようなものは、<u>個人情報保護法第78条第1項第7号ハ</u>に該当する。</p> <p>(3) 「契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ」 (<u>個人情報保護法第78条第1項第7号ニ</u>)</p> <p>国の機関等が一方の当事者となる契約、交渉又は争訟に係る事務に関する情報の中には、例えば、用地取得等の交渉方針や用地買収計画案を開示することにより、適正な額での契約が困難になり財産上の利益が損なわれたり、交渉、争訟等の対処方針等を開示することにより、当事者として認められるべき地位を不当に害するおそれがあるものがあり、このような情報は不開示とする。</p> <p>(4) 「調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ」 (<u>個人情報保護法第78条第1項第7号ホ</u>)</p> <p>国の機関等が行う調査研究に係る事務に関する情報の中には、例えば、①知的所有権に関する情報、調査研究の途中段階の情報等であって、一定の期日以前に開示することにより成果を適正に広く国民に提供する目的を損ね、特定の者に不当な利益や不利益を及ぼすおそれがあるもの、②試行錯誤の段階の情報について開示することにより、自由な発想、創意工夫や研究意欲が不当に妨げられ、減退するなど、能率的な遂行を不当に阻害するおそれがあるものがあり、このような情報は不開示とする。</p> <p>(5) 「人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ」 (<u>個人情報保護法第78条第1項第7号ヘ</u>)</p> <p>国の機関等が行う人事管理（職員の任免、懲戒、給与、研修その他職員の身分、能力等の管理に関すること。）に係る事務は、当該機関の組織としての維持の観点から行われ、一定の範囲で当該組織の自律性を有するものである。人事管理に係る事務に関する情報の中には、例えば、勤務評価や、人事異動、昇格等の人事構想等を開示することにより、公正かつ円滑な人事の確保が困難になるおそれが</p>	<p>イ これらの事務に関する情報の中には、例えば、監査等の対象、実施時期、調査事項等の詳細な情報、試験問題等のように、事前に開示すると、適正かつ公正な評価又は判断の前提となる事実の把握が困難となったり、行政客体における法令違反行為又は法令違反に至らないまでも妥当性を欠く行為を助長したり、巧妙に行うことにより隠蔽をするなどのおそれがあるものがあり、このような情報は不開示とする。また、事後であっても、例えば、監査内容等の詳細についてこれを開示すると今後の法規制を免れる方法を示唆することになるようなものは、<u>個人情報保護法第78条第7号ハ</u>に該当する。</p> <p>(3) 「契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ」 (<u>個人情報保護法第78条第7号ニ</u>)</p> <p>国の機関等が一方の当事者となる契約、交渉又は争訟に係る事務に関する情報の中には、例えば、用地取得等の交渉方針や用地買収計画案を開示することにより、適正な額での契約が困難になり財産上の利益が損なわれたり、交渉、争訟等の対処方針等を開示することにより、当事者として認められるべき地位を不当に害するおそれがあるものがあり、このような情報は不開示とする。</p> <p>(4) 「調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ」 (<u>個人情報保護法第78条第7号ホ</u>)</p> <p>国の機関等が行う調査研究に係る事務に関する情報の中には、例えば、①知的所有権に関する情報、調査研究の途中段階の情報等であって、一定の期日以前に開示することにより成果を適正に広く国民に提供する目的を損ね、特定の者に不当な利益や不利益を及ぼすおそれがあるもの、②試行錯誤の段階の情報について開示することにより、自由な発想、創意工夫や研究意欲が不当に妨げられ、減退するなど、能率的な遂行を不当に阻害するおそれがあるものがあり、このような情報は不開示とする。</p> <p>(5) 「人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ」 (<u>個人情報保護法第78条第7号ヘ</u>)</p> <p>国の機関等が行う人事管理（職員の任免、懲戒、給与、研修その他職員の身分、能力等の管理に関すること。）に係る事務は、当該機関の組織としての維持の観点から行われ、一定の範囲で当該組織の自律性を有するものである。人事管理に係る事務に関する情報の中には、例えば、勤務評価や、人事異動、昇格等の人事構想等を開示することにより、公正かつ円滑な人事の確保が困難になるおそれが</p>

改 正 案	現 行
<p>あるものがあり、このような情報は不開示とする。</p> <p>(6) 「独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ」 (<u>個人情報保護法第78条第1項第7号ト</u>)</p> <p>独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関連する情報については、企業経営という事業の性質上、企業経営上の正当な利益を保護する必要があり、これを害するおそれがあるものは不開示とする。ただし、正当な利益の内容については、経営主体、事業の性格、内容等に応じて判断する必要があり、その範囲は、<u>個人情報保護法第78条第1項第3号</u>の法人等の場合とは当然異なり、より狭いものとなる場合があり得ることに留意する。</p>	<p>あるものがあり、このような情報は不開示とする。</p> <p>(6) 「独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ」 (<u>個人情報保護法第78条第7号ト</u>)</p> <p>独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関連する情報については、企業経営という事業の性質上、企業経営上の正当な利益を保護する必要があり、これを害するおそれがあるものは不開示とする。ただし、正当な利益の内容については、経営主体、事業の性格、内容等に応じて判断する必要があり、その範囲は、<u>個人情報保護法第78条第3号</u>の法人等の場合とは当然異なり、より狭いものとなる場合があり得ることに留意する。</p>

附 則

この訓令は、令和5年4月1日から施行する。